

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第6576314号
(P6576314)

(45) 発行日 令和1年9月18日(2019.9.18)

(24) 登録日 令和1年8月30日(2019.8.30)

(51) Int.Cl.

F I

E O 4 F 15/02 (2006.01)

E O 4 F 15/02 1 O 6 B

請求項の数 7 (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願2016-169582 (P2016-169582)
 (22) 出願日 平成28年8月31日(2016.8.31)
 (65) 公開番号 特開2018-35575 (P2018-35575A)
 (43) 公開日 平成30年3月8日(2018.3.8)
 審査請求日 平成30年5月8日(2018.5.8)

(73) 特許権者 595109890
 株式会社山仙
 新潟県上越市頸城区西福島662番地9
 (74) 代理人 100091373
 弁理士 吉井 剛
 (74) 代理人 100097065
 弁理士 吉井 雅栄
 (72) 発明者 小嶋 修
 新潟県上越市頸城区西福島662番地9
 株式会社山仙内
 審査官 西村 隆

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 畳摺動防止具

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

畳の摺動を防止する畳摺動防止具であって、畳の下面に配される敷設本体と、この敷設本体を並設した際この敷設本体同士を連結し、前記畳の端面部に当接する立ち上がり片を設けた連結体とで構成されたものであることを特徴とする畳摺動防止具。

【請求項 2】

請求項 1 記載の畳摺動防止具において、前記敷設本体は、前記畳と略同じ大きさの方形状であることを特徴とする畳摺動防止具。

【請求項 3】

請求項 1 , 2 いずれか 1 項に記載の畳摺動防止具において、前記連結体の両端部には、隣接する敷設本体夫々に設けられた被嵌合部に嵌合する嵌合部が設けられていることを特徴とする畳摺動防止具。

【請求項 4】

請求項 3 記載の畳摺動防止具において、前記被嵌合部及び前記嵌合部は、隣接する前記敷設本体が離れる方向に抗する形状に設けられていることを特徴とする畳摺動防止具。

【請求項 5】

請求項 3 , 4 いずれか 1 項に記載の畳摺動防止具において、前記被嵌合部は、前記敷設本体の四辺に少なくとも 1 つ設けられていることを特徴とする畳摺動防止具。

【請求項 6】

請求項 1 ~ 5 いずれか 1 項に記載の畳摺動防止具において、前記連結体は、前記敷設本

10

20

体と同一厚さであることを特徴とする畳摺動防止具。

【請求項 7】

請求項 1 ～ 6 いずれか 1 項に記載の畳摺動防止具において、前記立ち上がり片の高さは前記畳の厚さより低いものであることを特徴とする畳摺動防止具。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、畳摺動防止具に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来から、体育館に柔道会場を臨時で作る際や一般家屋の洋室に簡易和室を作る際など、床面（フローリング）に複数枚の畳を敷設する場面があるが、このように床面に複数の畳を敷設した場合、例えば畳上を人が移動すると畳が摺動して隣接する畳同士の間隙が生じ易く、この隙間に足の指が引っ掛かると非常に危険である。

【0003】

そこで、従来においても畳の摺動を防止するものとして、例えば実用新案登録第 3 1 1 6 2 0 2 号に開示されるような畳枠（以下、従来例）が提案されている。

【0004】

この従来例は、互いに密接して方形に配置した複数枚の畳の全周縁夫々に当てがう枠部材と、これらの枠部材同士を連結する連結部材とから成るものであり、畳の摺動が防止され畳同士に隙間が生じることが防止される。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0005】

【特許文献 1】実用新案登録第 3 1 1 6 2 0 2 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

しかしながら、従来例は、設置や撤去するのが厄介であり、しかも、畳の全周を囲み畳の面積より大きい為、それだけスペースが必要となってしまう。更に、従来例は外部に露出している為、破損し易く且つ体裁が悪いという問題点がある。

【0007】

本発明は、前述した問題点を解消するものであり、従来にない実用的な畳摺動防止具を提供する。

【課題を解決するための手段】

【0008】

添付図面を参照して本発明の要旨を説明する。

【0009】

畳51の摺動を防止する畳摺動防止具であって、畳51の下面に配される敷設本体 1 と、この敷設本体 1 を並設した際この敷設本体 1 同士を連結し、前記畳51の端面部51 a に当接する立ち上がり片 2 c を設けた連結体 2 とで構成されたものであることを特徴とする畳摺動防止具に係るものである。

【0010】

また、請求項 1 記載の畳摺動防止具において、前記敷設本体 1 は、前記畳51と略同じ大きさの方形状であることを特徴とする畳摺動防止具に係るものである。

【0011】

また、請求項 1 , 2 いずれか 1 項に記載の畳摺動防止具において、前記連結体 2 の両端部には、隣接する敷設本体 1 夫々に設けられた被嵌合部 1 b に嵌合する嵌合部 2 a が設けられていることを特徴とする畳摺動防止具に係るものである。

【0012】

10

20

30

40

50

また、請求項 3 記載の畳摺動防止具において、前記被嵌合部 1 b 及び前記嵌合部 2 a は、隣接する前記敷設本体 1 が離れる方向に抗する形状に設けられていることを特徴とする畳摺動防止具に係るものである。

【 0 0 1 3 】

また、請求項 3 , 4 いずれか 1 項に記載の畳摺動防止具において、前記被嵌合部 1 b は、前記敷設本体 1 の四辺に少なくとも 1 つ設けられていることを特徴とする畳摺動防止具に係るものである。

【 0 0 1 4 】

また、請求項 1 ~ 5 いずれか 1 項に記載の畳摺動防止具において、前記連結体 2 は、前記敷設本体 1 と同一厚さであることを特徴とする畳摺動防止具に係るものである。

10

【 0 0 1 5 】

また、請求項 1 ~ 6 いずれか 1 項に記載の畳摺動防止具において、前記立ち上がり片の高さは前記畳 51 の厚さより低いものであることを特徴とする畳摺動防止具に係るものである。

【発明の効果】

【 0 0 1 6 】

本発明は上述のように構成したから、畳の摺動を防止して畳同士に隙間が生じることを確実に防止することができ、前述した従来例に比し、設置や撤去するのが簡易に行え、しかも、畳以上の大きさを必要とせず、更に、破損し難く且つ体裁も良く防音効果も期待できるなど、従来にない実用的な畳摺動防止具となる。

20

【図面の簡単な説明】

【 0 0 1 7 】

【図 1】実施例を示す分解斜視図である。

【図 2】実施例の使用状態説明図である。

【図 3】実施例の使用状態説明図である。

【図 4】実施例の要部の説明断面図である。

【図 5】実施例の要部の説明図である。

【図 6】別構成例を示す分解斜視図である。

【図 7】別構成例の使用状態説明図である。

【図 8】別構成例の使用状態説明図である。

30

【図 9】別構成例の要部の説明断面図である。

【図 10】別構成例の要部の説明図である。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 1 8 】

好適と考える本発明の実施形態を、図面に基づいて本発明の作用を示して簡単に説明する。

【 0 0 1 9 】

例えば床面に敷設本体 1 を必要な枚数だけ敷き、この敷設本体 1 同士を連結体 2 で連結する。尚、予め連結体 2 で連結された敷設本体 1 を床面に敷いても良い。

【 0 0 2 0 】

40

続いて、この各敷設本体 1 に畳 51 を配設する。連結体 2 に設けられた立ち上がり片 2 c が畳 51 の端面部 51 a に当接し、畳 51 は敷設本体 1 に対して不動となる（固定される）。

【 0 0 2 1 】

従って、畳 51 の上面を人が移動しても、隣接する畳 51 同士は一体化しているため、1 つの畳 51 が摺動することはなく、よって、畳 51 同士間に隙間が生じないことになる。

【 0 0 2 2 】

また、本発明は、敷設本体 1 を並べ、その上に畳 51 を配するだけで良いから極めて簡易に畳の摺動防止構造が得られる。

【 0 0 2 3 】

また、本発明は、畳 51 の下に敷設されるものである為、床下への音の伝わりを抑制でき

50

、それだけ防音効果が期待できる。

【実施例】

【0024】

本発明の具体的な実施例について図1～5に基づいて説明する。

【0025】

本実施例は、畳51が摺動するのを防止する畳摺動防止具である。

【0026】

尚、本実施例では、畳51として柔道畳51を採用しているが、これに限られるものではなく、また、この畳51は、端面部51aが内側に傾斜するように設けられており、これは隣接する畳同士の間隙を生じさせないための構造である（図4参照）。 10

【0027】

具体的には、本実施例は、畳51の下面に配される敷設本体1と、この敷設本体1を並設した際この敷設本体1同士を連結し、畳51の端面部51aに当接する立ち上がり片2cを設けた連結体2とで構成されたものである。

【0028】

敷設本体1は、図1、2に図示したように適宜な合成樹脂製の部材で形成された方形板状体であり、対象となる畳51と略同一寸法に形成されている。

【0029】

また、敷設本体1の四辺夫々に少なくとも一つ、連結体2の嵌合部2aを嵌合する被嵌合部1bが設けられており、本実施例は、敷設本体1の四つの端縁部に被嵌合部1bが設けられている。 20

【0030】

この被嵌合部1bは嵌合部2aと合致する形状、即ち、本実施例では巾狭空間部1b'の端部に巾広空間部を矢印形状にくり抜き形成して構成されている。

【0031】

従って、嵌合部2aは被嵌合部1bに対して上下方向から嵌合させることになり、嵌合した後は隣接する敷設本体1同士が面方向への離れる方向（引っ張り方向）に対して連結状態が解除されることがない。

【0032】

また、敷設本体1の下面には高摩擦性素材から成るシート体3が貼設されている。このシート体3による防音効果も期待できる。 30

【0033】

連結体2は、図1、2に図示したように適宜な合成樹脂製の部材で形成した板状体であり、敷設本体1と同一厚さ寸法に設けられている。

【0034】

また、連結体2の左右両端部には、隣接する敷設本体1夫々に設けられた被嵌合部1bに嵌合する嵌合部2aが設けられている。

【0035】

この嵌合部2aは、前述した被嵌合部1bと合致する矢印形状に形成されている。

【0036】

即ち、嵌合部2aは、敷設本体1の並設方向に延びる巾狭部2bの両端部に連設される巾広の三角形状部で構成されており、嵌合部2aは巾狭部2bに直交する直交辺2a'と、この直交辺2a'の両端に斜設される斜辺2a''とを有し、斜辺2a''は交点で交わる。 40

【0037】

また、巾狭部2a'は巾狭空間部1b'に嵌合する。

【0038】

以上のように、被嵌合部1b及び嵌合部2aは、隣接する敷設本体1が離れる方向に抗する形状に設けられている。

【0039】

また、連結体 2 の巾狭部 2 b には、該巾狭部 2 b の長さ方向と直交する方向に長さを有する板状部が一体成形されており、この板状部が畳 51 の端面部 51 a に当接する立ち上がり片 2 c として構成されている。

【 0 0 4 0 】

この立ち上がり片 2 c の高さは畳 51 の厚さより低い高さに設定されている。

【 0 0 4 1 】

図 5 は、3 枚の敷設本体 1 同士を連結体 2 を介して連結する連結例であるが、何枚でも敷設本体 1 同士を連結し得るものである。

【 0 0 4 2 】

また、本実施例では、最も外側に位置する敷設本体 1 の外側縁部に設けられる被嵌合部 1 b に嵌合連結する嵌合体 4 が設けられ、この嵌合体 4 には、畳 51 の端面部 51 a に当接する立ち上がり片 4 a が設けられている。

10

【 0 0 4 3 】

この立ち上がり片 4 a の高さは畳 51 の厚さより低い高さに設定されている。

【 0 0 4 4 】

本実施例は上述のように構成したから、例えば床面に敷設本体 1 を必要な枚数だけ敷き、この敷設本体 1 同士を連結体 2 で連結する。尚、予め連結体 2 で連結された敷設本体 1 を床面に敷いても良い。

【 0 0 4 5 】

続いて、この各敷設本体 1 に畳 51 を配設する。畳 51 の端面部 51 a には連結体 2 に設けられた立ち上がり片 2 c が当接し、畳 51 は敷設本体 1 に対して不動となる（固定される）。

20

【 0 0 4 6 】

従って、畳 51 の上面を人が移動しても、隣接する畳 51 同士は一体化しているため、1 つの畳 51 が摺動することではなく、よって、畳 51 同士間に隙間が生じないことになる。例えば、体育館に柔道会場を臨時で作る際や、一般家屋の洋室に簡易和室を作る際や、畳の周囲に車いす用のスロープを設置する際など、畳 51 の周面が露出するような敷き方をする場面で有効である。また、任意の数の畳 51 を一体化することができ、畳 51 に加わる力を分散化させることができる。

【 0 0 4 7 】

また、本実施例は、敷設本体 1 を並べ、その上に畳 51 を配するだけで良いから極めて簡易に畳の摺動防止構造が得られる。

30

【 0 0 4 8 】

また、本実施例は、畳 51 の下に敷設されるものである為、床下への音の伝わりを抑制でき、それだけ防音効果が期待できる。

【 0 0 4 9 】

また、本実施例は、連結体 2 の両端部には、隣接する敷設本体 1 夫々に設けられた被嵌合部 1 b に嵌合する嵌合部 2 a が設けられているから、隣接する敷設本体 1 同士の連結が簡易且つ確実に行えることになる。

【 0 0 5 0 】

また、本実施例は、連結体 2 は、敷設本体 1 と同一厚さであるから、畳 51 の一部が盛り上がりたりすることがなく、良好な敷設状態が得られることになる。

40

【 0 0 5 1 】

また、本実施例は、敷設本体 1 は、畳 51 と略同じ大きさの方形状であるから、畳 51 の移動を確実に防止することができる。

【 0 0 5 2 】

また、本実施例は、被嵌合部 1 b 及び嵌合部 2 a は、被嵌合部 1 b が離れる方向に抗する形状に設けられているから、この点においても畳 51 の移動を確実に防止することができる。

【 0 0 5 3 】

別構成例について図 6 ~ 10 に基づいて説明する。

50

【 0 0 5 4 】

この別構成例は、畳51の下面に配され、畳51の端面部51 a に当接する立ち上がり片 1 a を設けた敷設本体 1 と、この敷設本体 1 を並設した際、この敷設本体 1 同士を連結する連結体 2 とで構成され、前記立ち上がり片 1 a は、前記敷設本体 1 を並設した際、互いの立ち上がり片 1 a 同士が当接するように設けられたものである。

【 0 0 5 5 】

敷設本体 1 は、図 6 , 7 に図示したように適宜な合成樹脂製の部材で形成された方形板状体であり、対象となる畳51と略同一寸法に形成されている。

【 0 0 5 6 】

敷設本体 1 の四つの側端縁部には、立ち上がり片 1 a が一体成形されており、この立ち上がり片 1 a は、敷設本体 1 の上面に畳51を配した際、畳51の四つの端面部51 a に当接するように構成されている。

10

【 0 0 5 7 】

この立ち上がり片 1 a の高さは畳51の厚さより低い高さに設定されている。

【 0 0 5 8 】

尚、立ち上がり片 1 a は敷設本体 1 に対して別体でも良く、着脱自在な構造にしても良い。

【 0 0 5 9 】

また、敷設本体 1 の四辺夫々に少なくとも一つ、連結体 2 の嵌合部 2 a を嵌合する被嵌合部 1 b が設けられており、この別構成例は、敷設本体 1 の四つの端縁部に被嵌合部 1 b が設けられている。

20

【 0 0 6 0 】

この被嵌合部 1 b は嵌合部 2 a と合致する形状、即ち、この別構成例では巾狭空間部 1 b ' の端部に巾広空間部を矢印形状にくり抜き形成して構成されている。

【 0 0 6 1 】

従って、嵌合部 2 a は被嵌合部 1 b に対して上下方向から嵌合させることになり、嵌合した後は隣接する敷設本体 1 同士が面方向への離れる方向（引っ張り方向）に対して連結状態が解除されることがない。

【 0 0 6 2 】

また、敷設本体 1 の下面には高摩擦性素材から成るシート体 3 が貼設されている。このシート体 3 による防音効果も期待できる。

30

【 0 0 6 3 】

連結体 2 は、図 6 , 7 に図示したように適宜な合成樹脂製の部材で形成した板状体であり、敷設本体 1 と同一厚さ寸法に設けられている。

【 0 0 6 4 】

また、連結体 2 の左右両端部には、隣接する敷設本体 1 夫々に設けられた被嵌合部 1 b に嵌合する嵌合部 2 a が設けられている。

【 0 0 6 5 】

この嵌合部 2 a は、前述した被嵌合部 1 b と合致する矢印形状に形成されている。

【 0 0 6 6 】

即ち、嵌合部 2 a は、敷設本体 1 の並設方向に延びる巾狭部 2 b の両端部に連設される巾広の三角形状部で構成されており、嵌合部 2 a は巾狭部 2 b に直交する直交辺 2 a ' と、この直交辺 2 a ' の両端に斜設される斜辺 2 a '' とを有し、斜辺 2 a '' は交点で交わる。また、巾狭部 2 a ' は巾狭空間部 1 b ' に嵌合する。

40

【 0 0 6 7 】

以上のように、被嵌合部 1 b 及び嵌合部 2 a は、隣接する敷設本体 1 同士が離れる方向に抗する形状に設けられている。

【 0 0 6 8 】

図10は、3枚の敷設本体 1 同士を連結体 2 を介して連結する連結例である。

【 0 0 6 9 】

50

以上のように構成したから、例えば床面に敷設本体 1 を必要な枚数だけ敷き、この敷設本体 1 同士を連結体 2 で連結する。尚、予め連結体 2 で連結された敷設本体 1 を床面に敷いても良い。

【0070】

続いて、この各敷設本体 1 に畳51を配設する。畳51の端面部51aには敷設本体 1 に設けられた立ち上がり片 1a が畳51の端面部51a に当接し、畳51は敷設本体 1 に対して不動となる（固定される）。

【0071】

従って、畳51の上面を人が移動しても、隣接する畳51同士は一体かしているため、1つの畳51が摺動することではなく、よって、畳51同士間に隙間が生じないことになる。

10

【0072】

また、敷設本体 1 を並べ、その上に畳51を配するだけで良いから極めて簡易に畳の摺動防止構造が得られる。

【0073】

また、畳51の下に敷設されるものである為、床下への音の伝わりを抑制でき、それだけ防音効果が期待できる。

【0074】

また、連結体 2 の両端部には、隣接する敷設本体 1 夫々に設けられた被嵌合部 1b に嵌合する嵌合部 2a が設けられているから、隣接する敷設本体 1 同士の連結が簡易且つ確実に行えることになる。

20

【0075】

また、連結体 2 は、敷設本体 1 と同一厚さであるから、畳51の一部が盛り上がったたりすることがなく、良好な敷設状態が得られることになる。

【0076】

また、敷設本体 1 は、畳51と略同じ大きさの方形状であり、立ち上がり片 1a は、敷設本体 1 の四辺に設けられているから、畳51の移動を確実に防止することができる。

【0077】

また、被嵌合部 1b 及び嵌合部 2a は、被嵌合部 1b が離れる方向に抗する形状に設けられているから、この点においても畳51の移動を確実に防止することができる。

30

【0078】

また、立ち上がり片の高さは畳51の厚さより低い高さに設定されているから、この点においても体裁が良い。

【0079】

尚、本発明は、本実施例に限られるものではなく、各構成要件の具体的構成は適宜設計し得るものである。

【符号の説明】

【0080】

1 敷設本体

1b 被嵌合部

2 連結体

2a 嵌合部

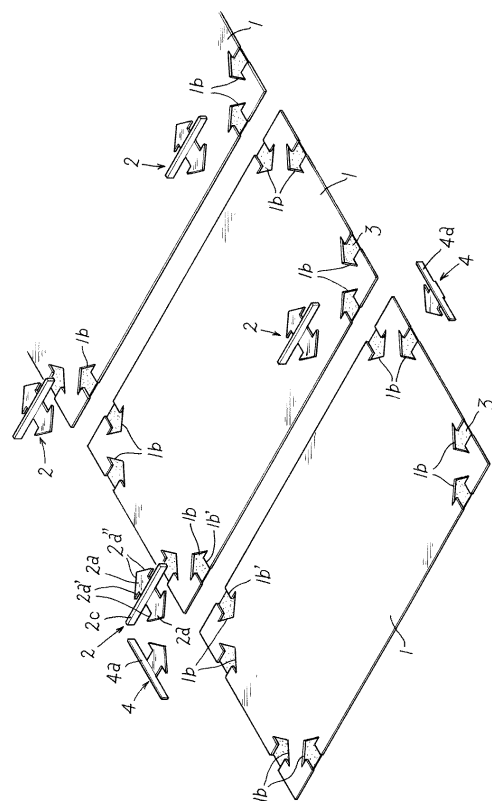
2c 立ち上がり片

51 畳

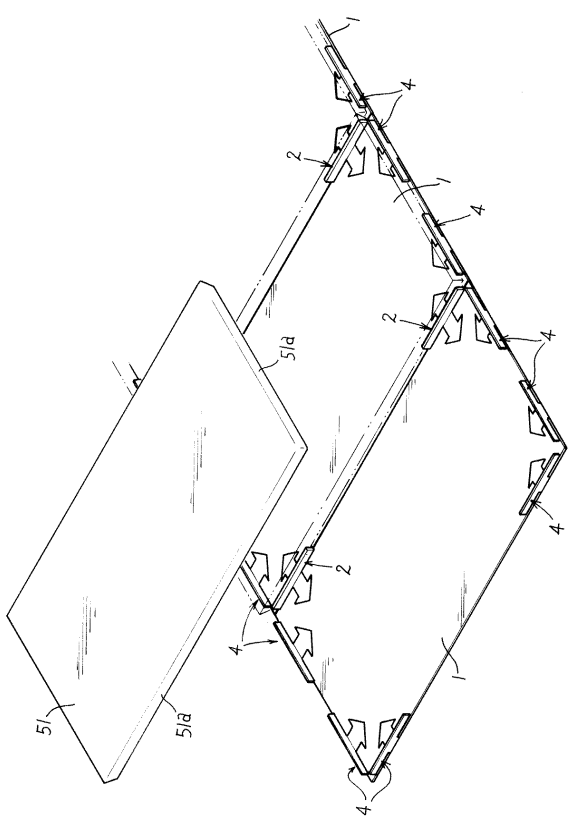
51a 端面部

40

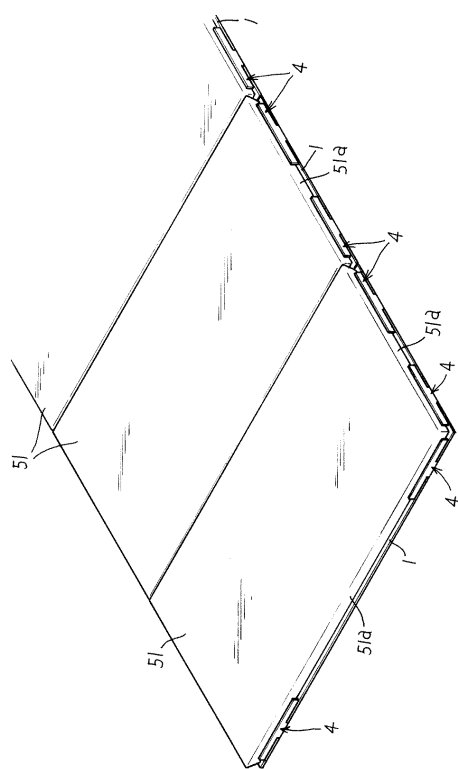
【図 1】



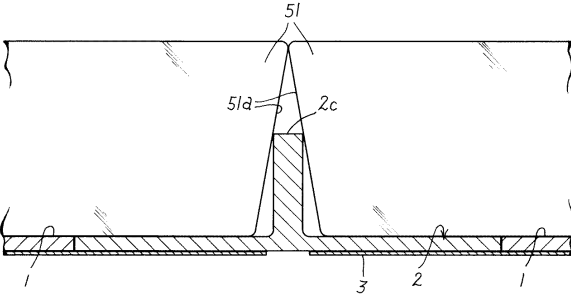
【図 2】



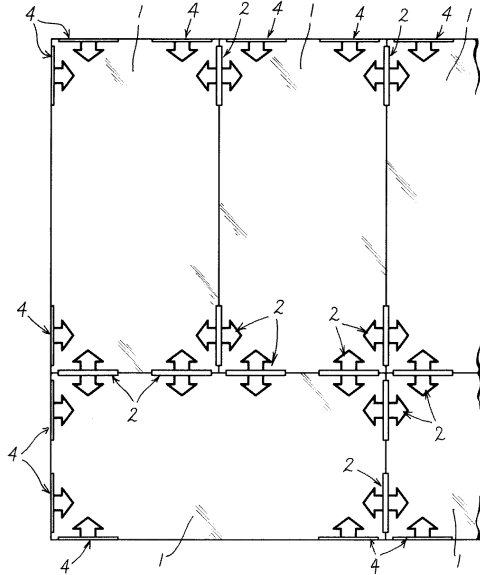
【図 3】



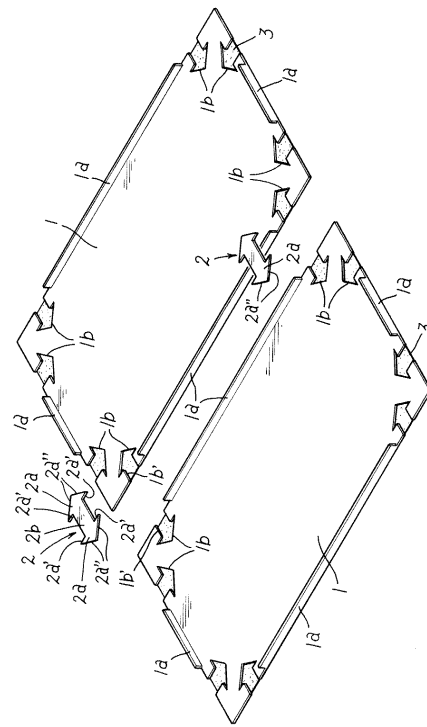
【図 4】



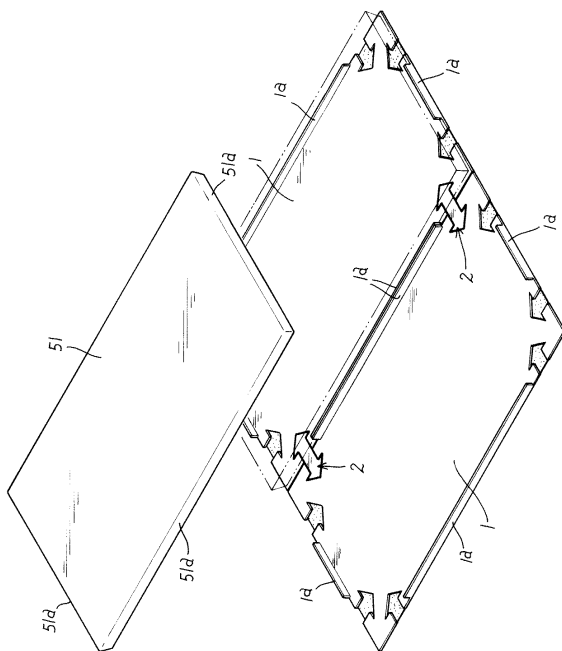
【図 5】



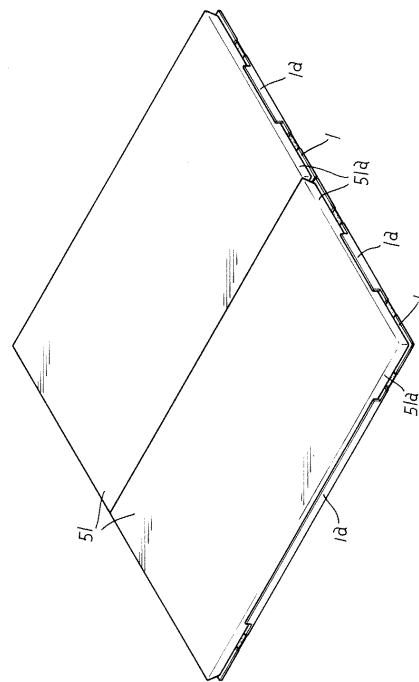
【図 6】



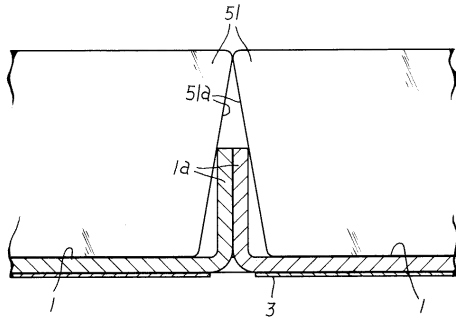
【図 7】



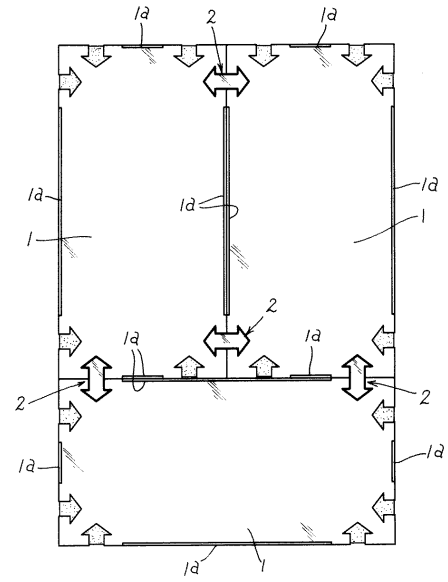
【図 8】



【図 9】



【図 10】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開平 1 1 - 1 1 7 5 0 7 (J P , A)
特開平 1 0 - 0 7 8 2 3 3 (J P , A)
欧州特許出願公開第 0 2 2 4 3 8 9 5 (E P , A 2)
特開 2 0 1 3 - 0 1 9 1 4 1 (J P , A)
特開平 1 0 - 0 2 5 8 8 0 (J P , A)
登録実用新案第 3 0 7 0 9 8 4 (J P , U)
特開 2 0 0 2 - 3 0 3 0 3 5 (J P , A)
欧州特許出願公開第 0 2 9 5 7 3 2 8 (E P , A 1)
国際公開第 2 0 0 7 / 1 2 9 2 1 1 (W O , A 2)
国際公開第 2 0 0 7 / 0 3 9 5 9 3 (W O , A 1)

(58)調査した分野(Int.Cl. , D B 名)

E 0 4 F 1 5 / 0 2
E 0 4 F 1 5 / 0 0
E 0 4 F 1 5 / 2 2